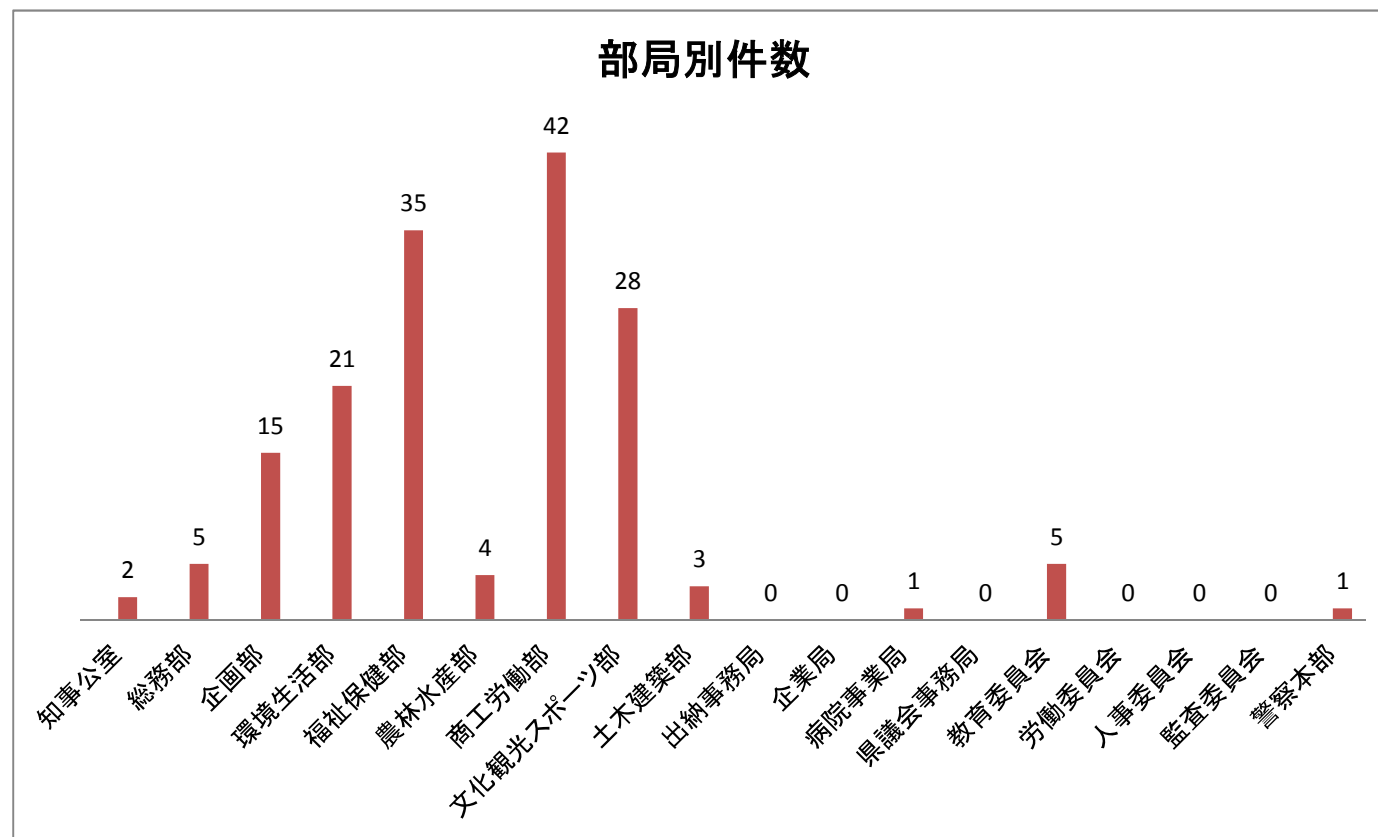


平成24年度 NPOとの協働実績調査結果

1 部局別件数

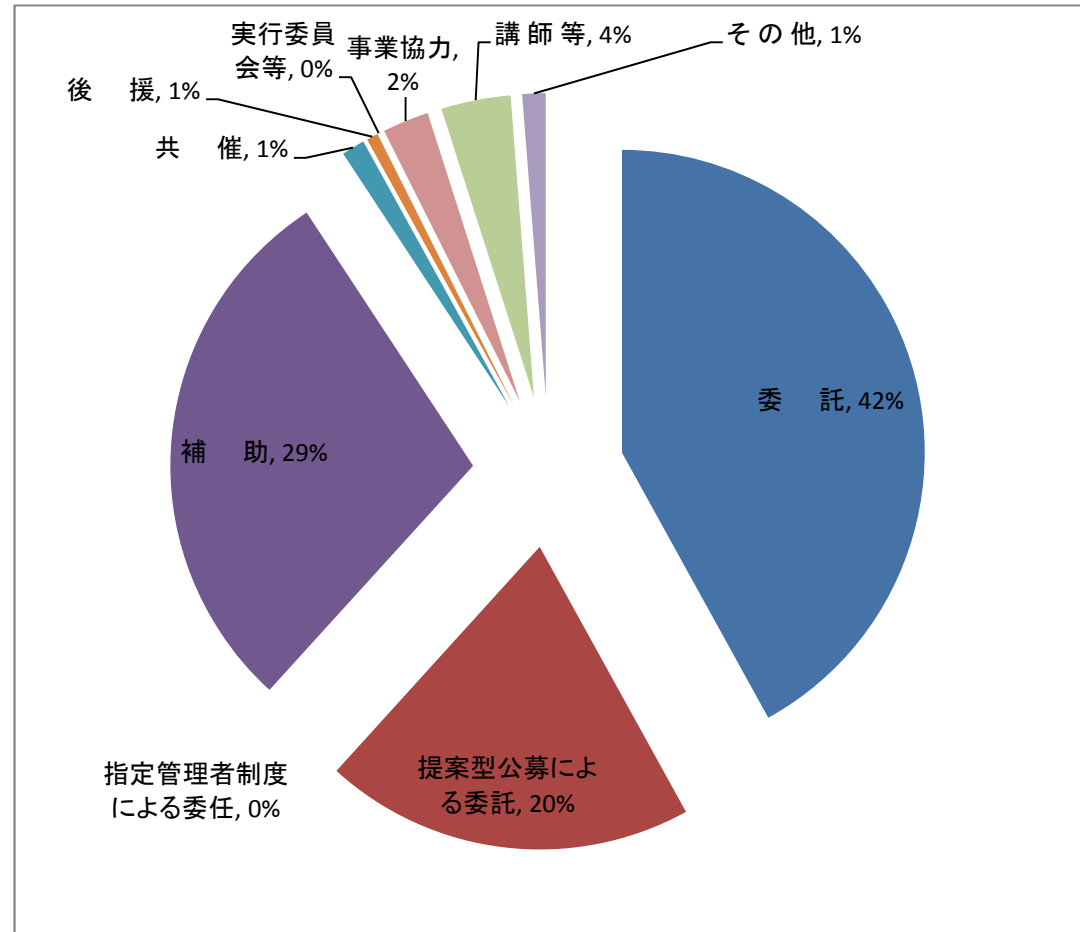
No.	部局名	件数
1	知事公室	2
2	総務部	5
3	企画部	15
4	環境生活部	21
5	福祉保健部	35
6	農林水産部	4
7	商工労働部	42
8	文化観光スポーツ部	28
9	土木建築部	3
10	出納事務局	0
11	企業局	0
12	病院事業局	1
13	県議会事務局	0
14	教育委員会	5
15	労働委員会	0
16	人事委員会	0
17	監査委員会	0
18	警察本部	1
合計		162



平成24年度 NPOとの協働実績調査結果

2 協働の形態

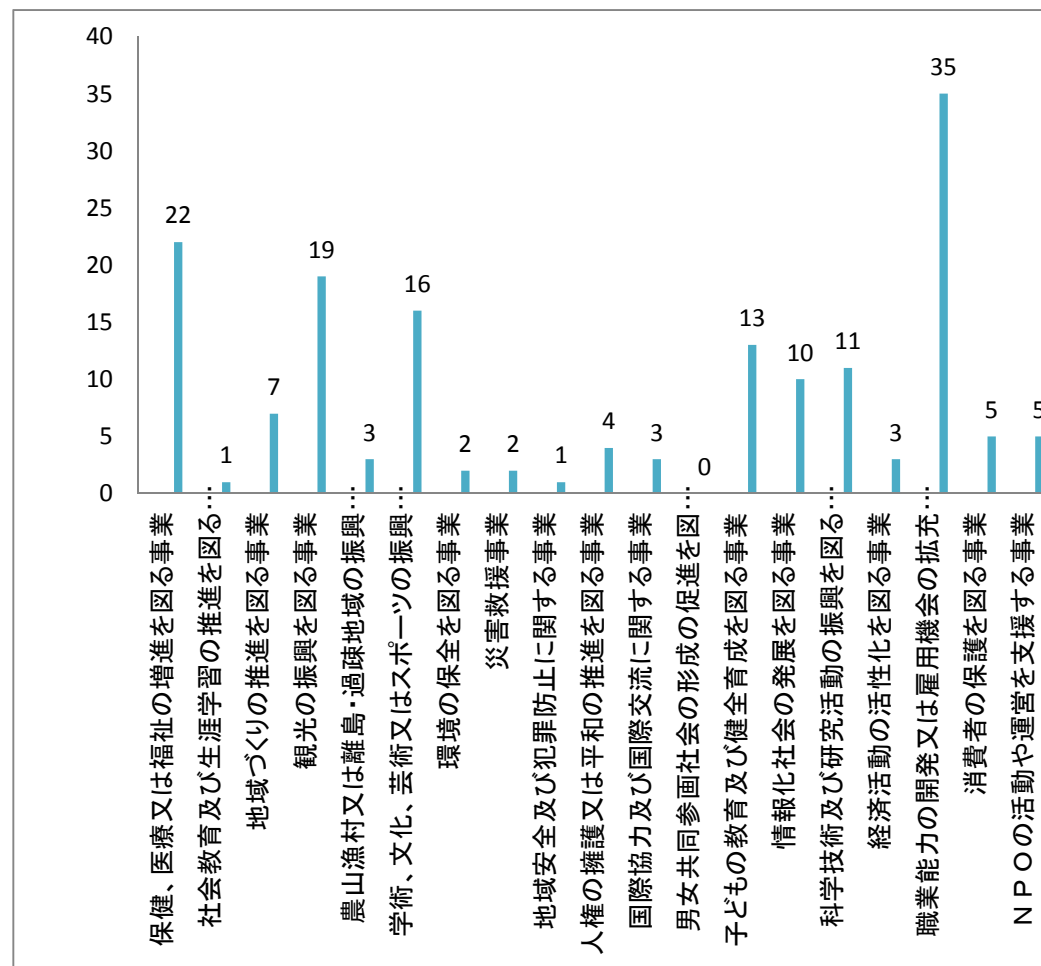
No.	内容	件数	割合
1	委託	68	42%
2	提案型公募による委託	32	20%
3	指定管理者制度による委任	0	0%
4	補助	47	29%
5	共催	2	1%
6	後援	1	1%
7	実行委員会等	0	0%
8	事業協力	4	2%
9	講師等	6	4%
10	その他	2	1%
合計		162	



平成24年度 NPOとの協働実績調査結果

3 事業分野

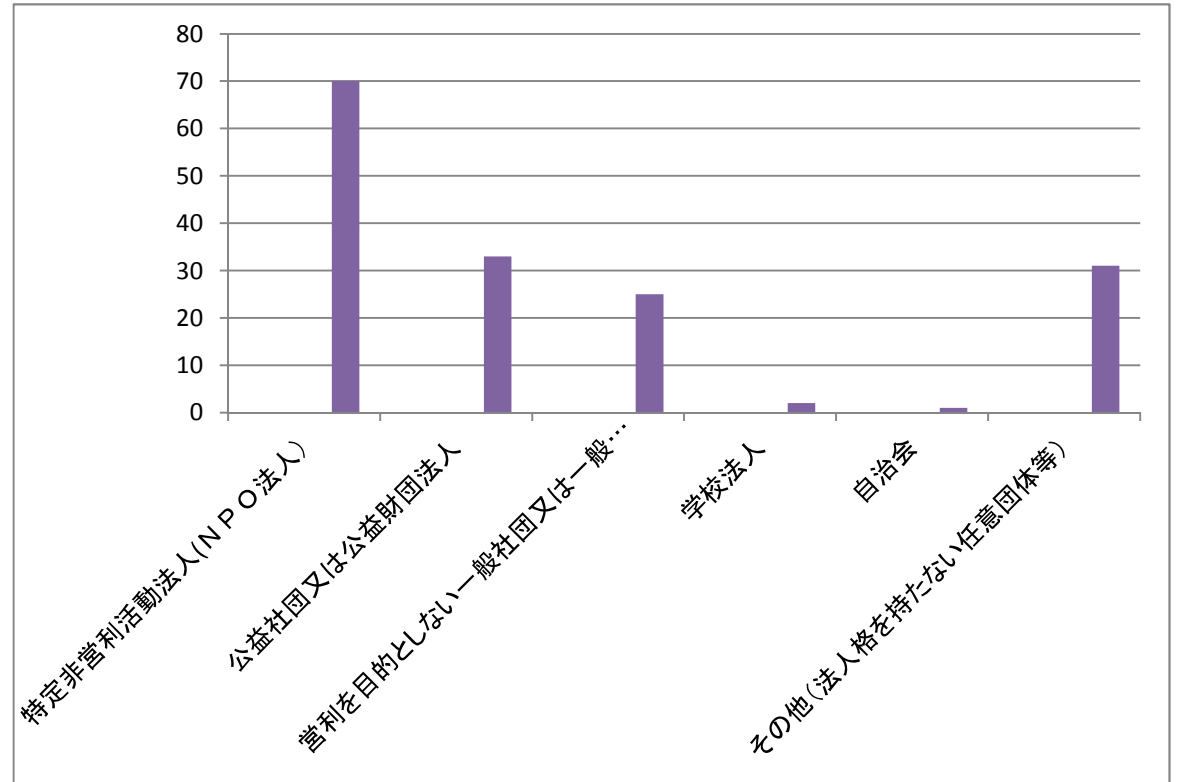
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	22
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	1
3	地域づくりの推進を図る事業	7
4	観光の振興を図る事業	19
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	3
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	16
7	環境の保全を図る事業	2
8	災害救援事業	2
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	1
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	4
11	国際協力及び国際交流に関する事業	3
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	0
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	13
14	情報化社会の発展を図る事業	10
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	11
16	経済活動の活性化を図る事業	3
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	35
18	消費者の保護を図る事業	5
19	NPOの活動や運営を支援する事業	5
合計		162



平成24年度 NPOとの協働実績調査結果

4 団体の種類

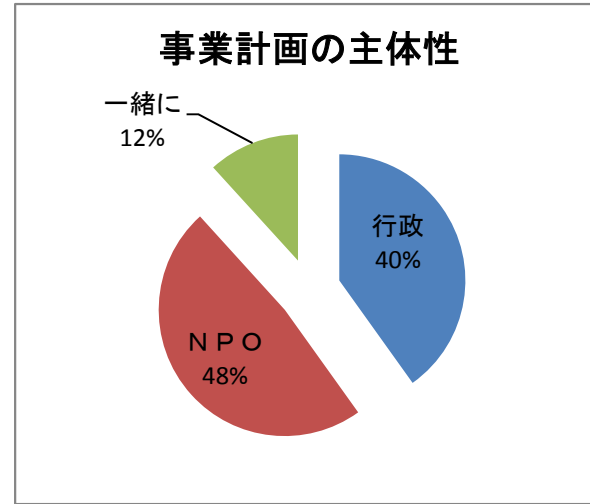
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	70
2	公益社団又は公益財団法人	33
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	25
4	学校法人	2
5	自治会	1
6	その他(法人格を持たない任意団体等)	31
合計		162



平成24年度 NPOとの協働実績調査結果

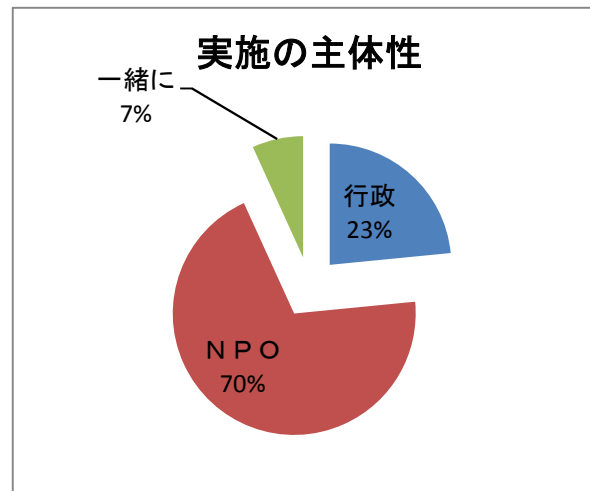
5 事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	65
2	NPO	78
3	一緒に	19
合計		162



6 事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	38
2	NPO	113
3	一緒に	11
合計		162

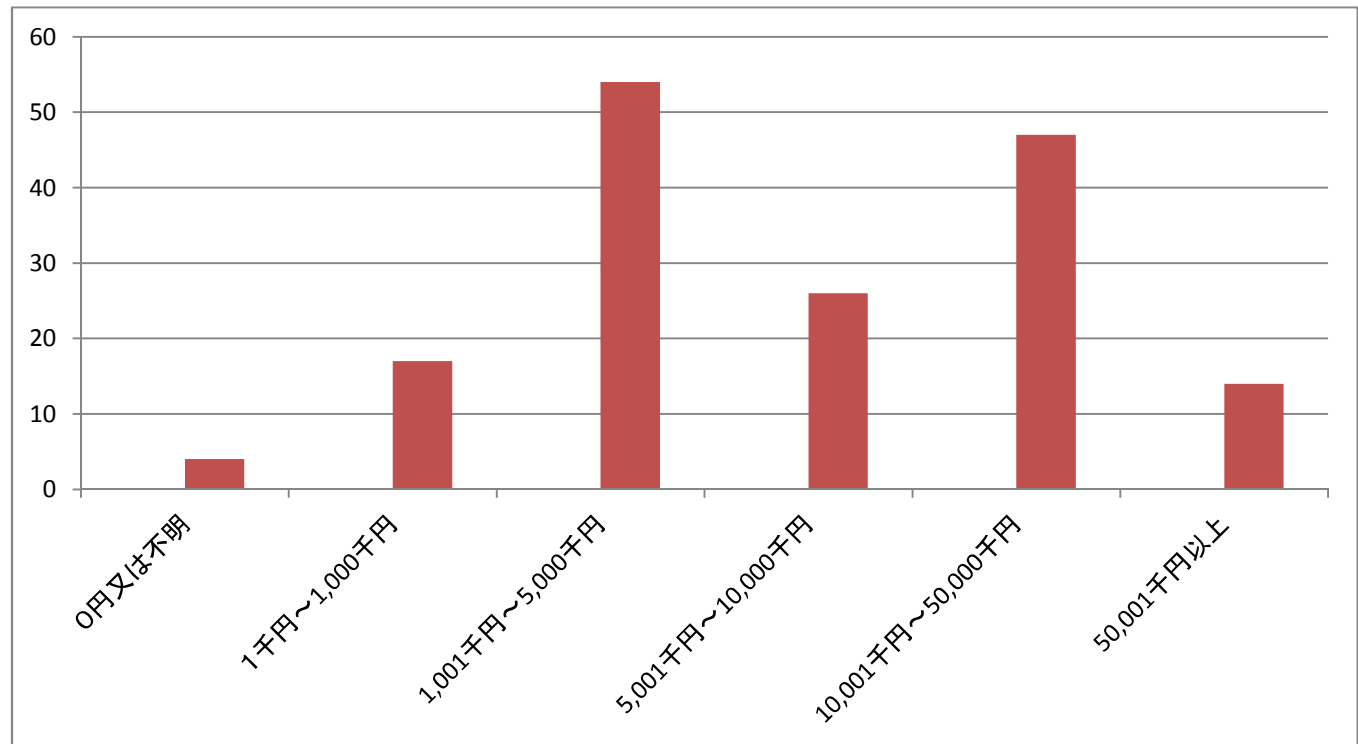


平成24年度 NPOとの協働実績調査結果

7 協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	4
2	1千円～1,000千円	17
3	1,001千円～5,000千円	54
4	5,001千円～10,000千円	26
5	10,001千円～50,000千円	47
5	50,001千円以上	14
合計		162

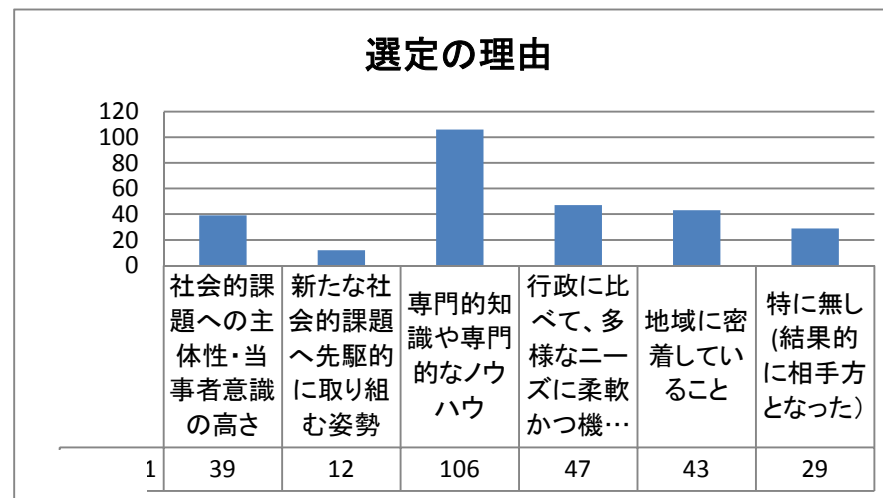
協働事業費総額	
3,151,783	千円



平成24年度 NPOとの協働実績調査結果

8 相手方選定の理由 (複数回答)

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	39
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	12
③	専門的知識や専門的なノウハウ	106
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	47
⑤	地域に密着していること	43
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	29
合計		276



9 協働の効果 (複数回答)

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	44
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	23
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	120
④	地域コミュニティの活性化につながった。	40
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	29
⑥	その他	30
⑦	効果なし	1
合計		287

